

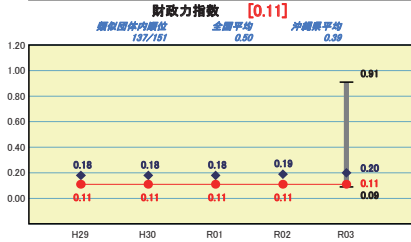
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県伊是名村

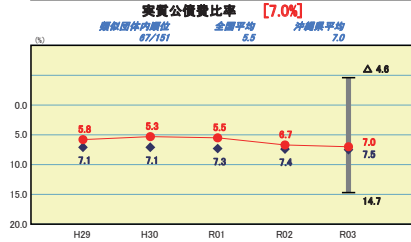
人口	1,315	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,288	人(04.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	15.43	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	3,650,357	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,607,617	千円			
実質収支	133,175	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実率財政規模	1,451,683	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
地方債現在高	2,248,829	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の最大値及び最小値

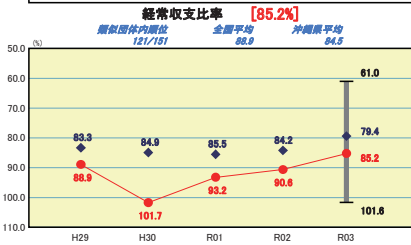
## 財政力



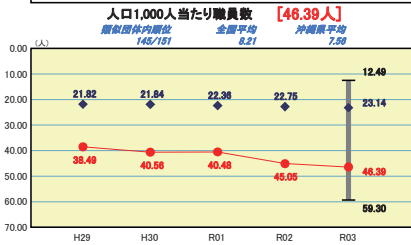
## 公債費負担の状況



## 財政構造の弾力性

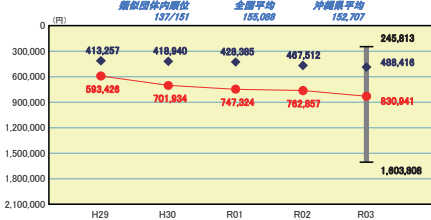


## 定員管理の状況

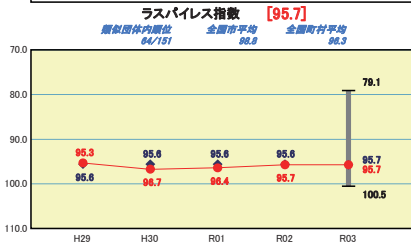


## 人件費・物件費等の状況

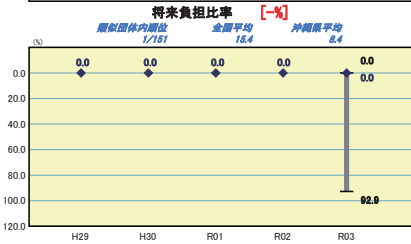
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [830,941円]



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

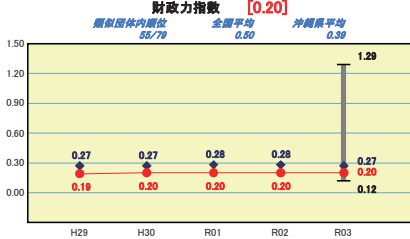
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県久米島町

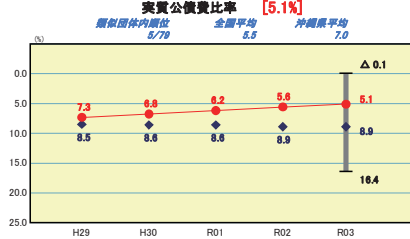
人	7,585	人(R4.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	7,538	人(R4.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
口数	63.65	k㎡	実	質	公	債	償	比	率
入総額	9,429,886	千円	得	来	負	担	比	率	-
出総額	8,920,392	千円	(	年	度	毎	)	H29	II-O
実質収支	446,852	千円	市	町	村	類	型	H30	II-O
標準財政規模	4,232,345	千円	(	年	度	毎	)	R01	II-O
地方債残高	6,230,562	千円	市	町	村	類	型	R02	II-O
								R03	II-O

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

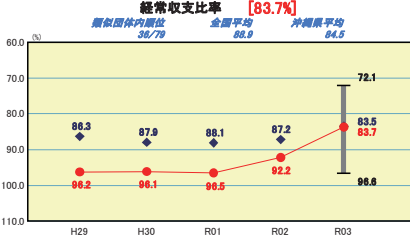
#### 財政力



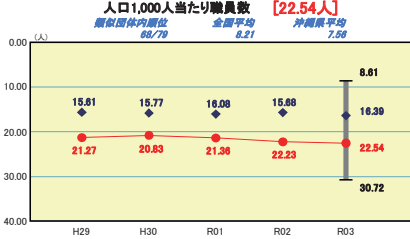
#### 公債費負担の状況



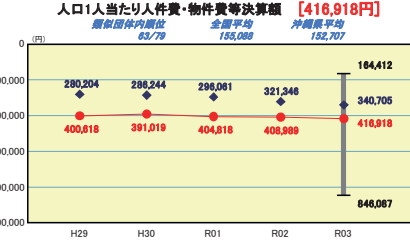
#### 財政構造の弾力性



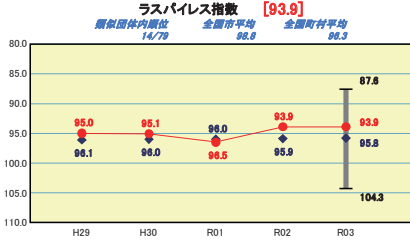
#### 定員管理の状況



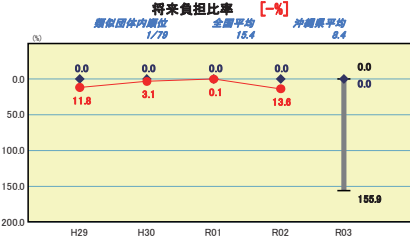
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む。退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

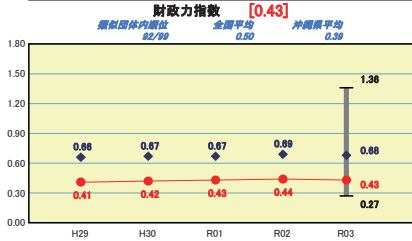
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県八重瀬町

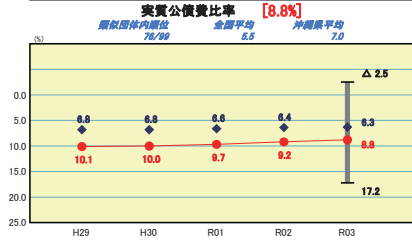
人口	32,146	人(※4.1.1欄)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,991	人(※4.1.1欄)	運営実収赤字比率	-	%
面積	26.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	18,015,832	千円	将来負担比率	23.8	%
歳出総額	17,114,694	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	841,880	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,743,068	千円			
地方債残高	12,925,942	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

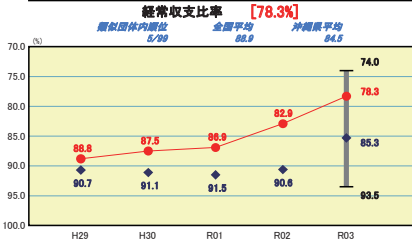
## 財政力



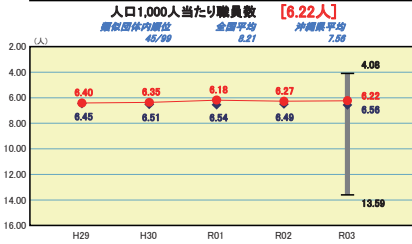
## 公債費負担の状況



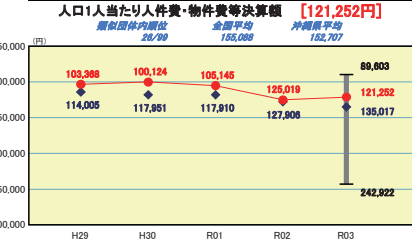
## 財政構造の弾力性



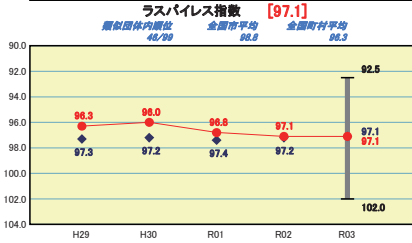
## 定員管理の状況



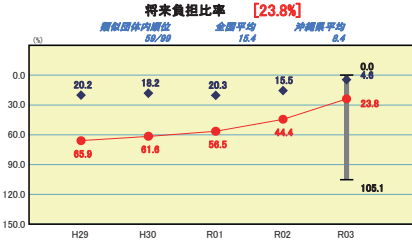
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

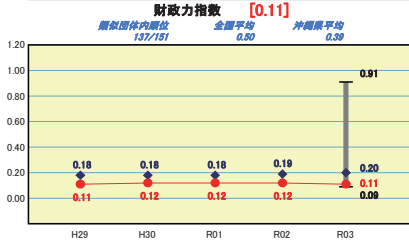
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県多良間村

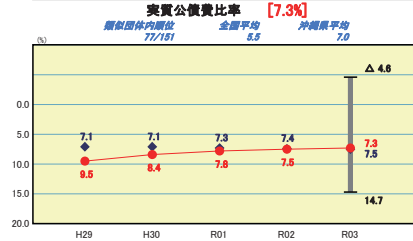
人口	1,092	人(94.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,080	人(94.1.1現在)	-	%
面積	22.00	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	4,210,176	千円	7.3	%
歳出総額	3,987,435	千円	-	%
実質収支	170,870	千円	-	%
標準財政規模	1,251,086	千円	H29 I=0 H30 I=0 R01 I=0	
地方債現在高	1,878,328	千円	R02 I=0 R03 I=0	



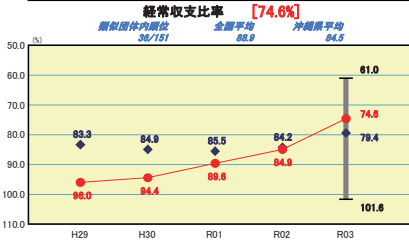
#### 財政力



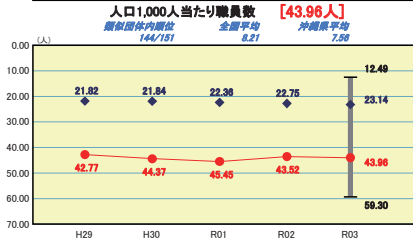
#### 公債費負担の状況



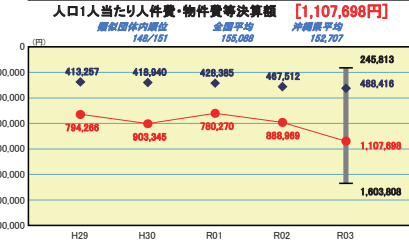
#### 財政構造の弾力性



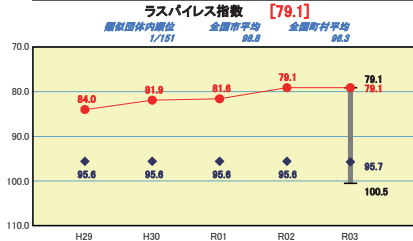
#### 定員管理の状況



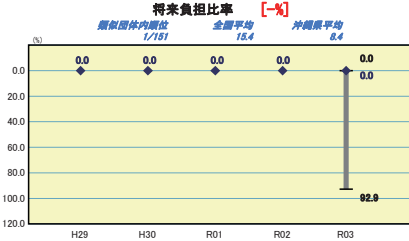
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

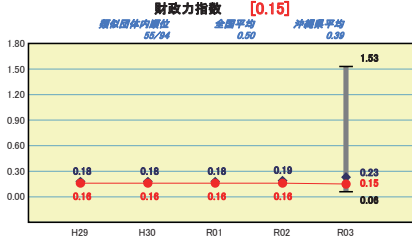
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖繩県竹富町

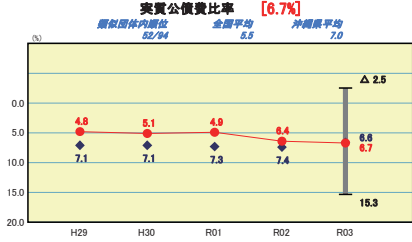
人口	4,285	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,285	人(94.1.1現在)	運営実質赤字比率	-	%
面積	334.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	12,911,628	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	12,205,074	千円			
実質収支	517,636	千円	H29 I-O H30 I-O R01 I-O		
標準財政規模	3,984,521	千円	R02 I-O R03 I-O		
地方債現在高	10,936,303	千円	(年度毎)		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

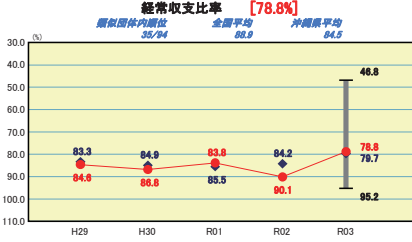
## 財政力



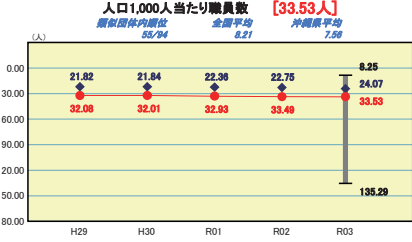
## 公債費負担の状況



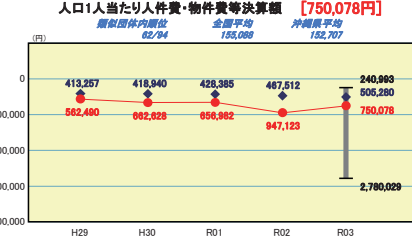
## 財政構造の弾力性



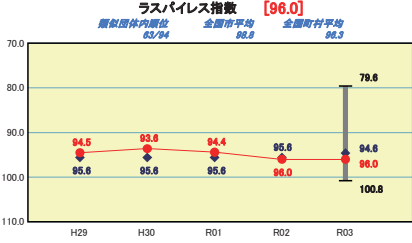
## 定員管理の状況



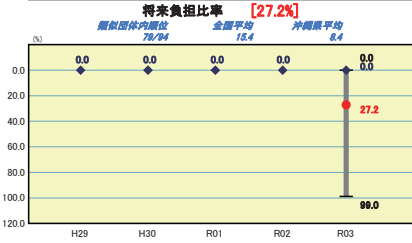
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

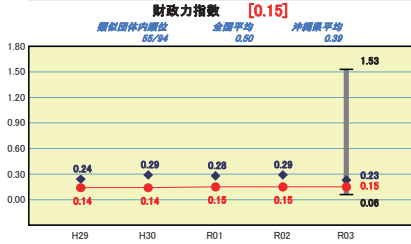
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県与那町

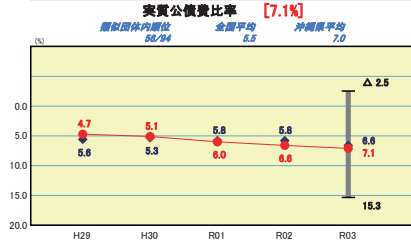
人口	1,693	人(04.1.1現在)	実収赤字率	-	%
うち日本人	1,674	人(04.1.1現在)	運給実収赤字率	-	%
面積	28.90	km <sup>2</sup>	実費公債費比率	7.1	%
歳入総額	4,832,382	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,259,031	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実収収支	417,506	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-2	
標準財政規模	1,806,634	千円			
地方債現在高	2,431,966	千円			



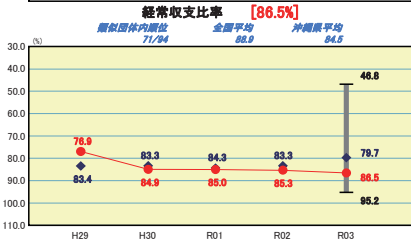
#### 財政力



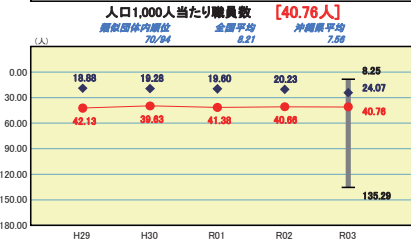
#### 公債費負担の状況



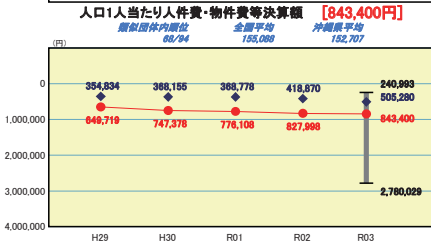
#### 財政構造の弾力性



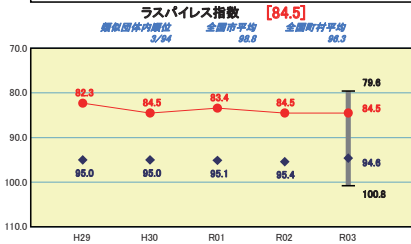
#### 定員管理の状況



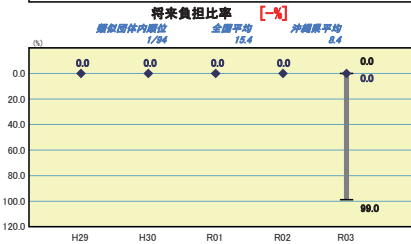
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。